

2021/11/1 経済

**\* 中国景況感、悪化続く…10月も節目の「50」割れ 資源高響く**

中国国家统计局が31日発表の2021年10月の製造購買担当者指数(PMI)は49.2と、前月より0.4%低下した。資源高による企業収益の悪化で受注が伸び悩んだ。電力制限も生産の足かせになった。

・前月を下回るのは7カ月連続だ。項目別では柱である生産が48.4と1.1%下落した。新規受注も3カ月連続で節目の50を下回った。

・3分の1が最大の経営課題として需要不足を挙げた。幅広い企業の収益悪化による受注減が製造業の景況感に影を落としている。電力制限で工場の稼働率が下がったことも影響。

・**コスト高を価格転嫁しにくい中小零細企業の苦境が目立つ。大企業のみ節目の50を上回った。**

2021/11/1 経済

**\* G20合意、年内に実施…石炭火力の金融支援停止  
途上国ワクチン供給促進**

◎G20サミットの首脳宣言のポイント

[世界経済]・世界経済の回復は国ごとにばらつき。早期の支援策の手じまい回避。・各中銀は物価動向を注意深く監視。・供給網の混乱など経済に影響を与える世界的な課題を注視。・最低法人税率など新たな国際課税ルールは歴史的な成果。実施計画の早期進展を要請

[新型コロナ対策]・全ての国で21年末迄人口20%、22年半ば70%ワクチン普及

[気候変動]・気候1.5度以内に抑える努力を追及。・今世紀半ば迄に世界の温暖化ガス排出量を実質ゼロを達成する行動を加速。・気候変動対策に1000億ドルを投資する先進国に確認し、早期実現を目指す。・21年末迄に海外の石炭火力発電への公的な金融支援停止。低炭素エネルギーや再生エネの開発・普及で協力。

[その他]・五輪に人類の強靭さ期待

2021/11/2 経済

**\* 中国ワイン、世界水準に…輸出拡大 欧州・日本にも  
節約令で国内市場は縮小**

中国市場で独自ブランドの興隆が目覚ましい。GDPで日本を抜いて世界2位となってから10年余り。中国の消費者は世界トップの水準を知り、海外で学び帰国した人材が、品質や価値を追い及した中国製品を生み出す。「華流ブランド」が、世界を席巻する日は近いかもしれない。

◎中国の主なワインの産地

新疆ウイグル地区、雲南ジャングリラ地区(敖雲)、河北地区、山東地区(九頂庄園)、銀川地区(寧夏留世葡萄酒庄、寧夏九月蘭山酒庄、夏木酒庄)

2021/11/2 医薬

**\* エーザイ、純利益44%増…今期上方修正 抗がん剤、海外で伸び**

エーザイは1日、2022年3月期通期の連結純利益が前期比44%増の605億円になる見通し。従来予想を20億円上方修正。主力の抗がん剤が海外で伸びたほか、米製薬大手からの契約一時金なども貢献する。話題となったアルツハイマー病新薬の収益貢献はない。

・アルツハイマー病新薬「アデュヘルム」は「プロックバスター」に成長するとの期待があるが、価格が高い、承認に至るプロセスについて専門家が疑義を唱えたこともあり、一足飛びの使用拡大には至っていない。内藤CEOは「今後6カ月以内に局面が大きく変わるだろう」と発言。

2021/11/3 東南アジア

**\* 東南ア株・通貨 マネー流入…経済再開・輸出増追い風**

東南アジアに世界のマネーが向かっている。欧米に遅れながらも新型コロナウイルスの感染者が減少し、10月から観光・経済が再開で通貨や株価が上昇。製造業の生産も回復、貿易黒字の拡大も追い風となる。2022年の経済成長率は32年ぶりに中国を上回るとの予測があり、マネーの流入は当分続きそうだ。

2021/11/3 経済

**\* 中国不動産、3割減益…1~9月最終 上場1/4社が赤字**

中国の上場不動産会社の業績が減速している。上海・深圳取引所に上場する118社の2021年1~9月期の連結純利益は前年同期比30%減。4分の1にあたる29社が最終赤字となった。社債の債務不履行(デフォルト)を繰り返している華夏幸福基業は134億元(約2400億円)の最終赤字は集計対象の118社中赤字額が最大。9月末の負債総額は3873億元。

地方政府の下で債務再編計画をまとめ、経営再建を目指しているが信用不安が広がり、売上は前年同期比6割減と大幅に落ち込む。7月にデフォルトした四川藍光発展も67億元の最終赤字になった。



2021/11/3 経済

**\* 中国塾規制 教室閉鎖・リストラ拡大…雇用300万人以上に影響**

中国政府が始めた学習塾への新規制で、教室閉鎖やリストラが広がっている。専門家は「業界全体の3割強にあたる300万人以上の雇用に影響する」と分析する。習近平指導部は高騰してきた教育費を抑制し、少子化対策につなげる狙いだが、経済や雇用への影響は避けられない。

・北京師範大などはレポートで「中国の学習塾や教育企業の雇用者は約1千万人いる」と推計。そのうち3分の1が「新規制の影響を受ける。解雇や転職、別部門へのは位置転換になるだろう」と語った。

・「授業料の返金などを求める保護者の訪問や電話が続いている。対応には少なくとも年末までかかる」。

2021/11/3 医薬

**\* モデルナ首位 15兆円増…コロナ禍 時価総額増やした製薬  
新興、特定領域に集中**

新型コロナウイルス禍で新興バイオ企業の存在感が高まっている。コロナ禍で時価総額を増やした世界の製薬会社を調べると、新興のモデルナが首位となった。時価総額が15兆円増え、既存大手の増加額を上回る。巨額の資金を投資家から集め、特定分野に集中投資する新興勢が創薬をけん引する。だが日本はその潮流に乗れていない。

・モデルナの成功を機に、優れた技術を持つ新興勢に注目が集まり、M/Aファーと協力して創薬を牽引する動きが加速する可能性がある。バイオインダストリー協会永山治理事長は「日本では高い基礎研究の成果を社会実装につなげるスタートアップが不足し、目利き出来る投資家も少ない」と指摘。日本でも有望な新興勢が育つ仕組みを持たなければ製薬産業全体が地盤沈下するリスクがある。

2021/11/3 経済

**\* 米ヤフー、中国から撤退…規制強化で継続困難に**

米ヤフーは2日までに、中国におけるサービス提供を中止した。中国では1日に個人情報保護法が施行されるなどインターネットに関する規制が強まっており、事業の継続が困難と判断した。ヤフーの広報担当者は

「中国で事業や法律の環境が厳しさを増している事を受け、11月1日に本土からサービスにアクセス出来ないようにした」と説明。

2021/11/4 経済

**\* RCEP効果、TPP以上…工業製品91%で関税撤廃「中韓・利点」  
(Regional Comprehensive Economic Partnership)**

東アジアを中心に日中韓など15カ国が参加する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が動き出す。日本政府は協定発効に伴う関税撤廃・削減などで部品や素材の輸出が増え、日本のGDPを約2.7%押し上げると試算する。経済効果では米国が抜けた環太平洋経済連携協定(TPP)を上回る。

2021/11/4 経済

**\* ①RCEPの概要**

- ・加盟国→ASEAN[インドネシア、フィリピン、ベトナム、対、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイ]  
非ASEAN[日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド]
- ・人口→22.6億人(世界の29.9%)
- ・GDP→26兆ドル(同29.8%)

2021/11/4 経済

**\* ②RCEPによる関税撤廃スケジュール**

(A=税撤廃までの年数、B=交渉時の関税率)

「対中国」→EV用リチウムイオン電池の一部(A=16年目、B=6%)

- ・ガソリン車のエンジン部分のほとんど(A=11~16年目、B=2~8.4%)
- ・合金鋼の一部(A=即時、B=3%)
- ・清酒(A=21年目、B=40%)

「対韓国」→綿織物のほとんど(A=即時と10年目、B=10%)

- ・液晶ディスプレイ用保護フィルムなどの原料(A=即時、B=5%)
- ・清酒(A=15年目、B=15%)
- ・ウイスキー(A=10~15年目、B=20%)

・経済・安保を混然一体にアジアで影響力を強める中国とどう向き合うかが今後の課題となる。RCEPでのルールを中国がしっかり履行出来るかが、TPP加盟交渉に入るための試金石にもなる。政府内では早期の交渉入りは難しいとの見方が多い。



2021/11/5 経済

**\* 石炭火力廃止 46カ国賛同…COP26議長国・英が声明  
中印・日本は未同意**

石炭火力発電の段階的な廃止をめざす。**先進国は2030年代、世界全体は40年代に石炭火力を廃止**することを発表。

**◎脱石炭の姿勢で欧米とアジアの差が鮮明に**

( )内は発電量に占める石炭比率、=低減・廃止目標や主な対策)

- ・独(25.5%)=38年迄に廃止、前倒し検討。
- ・スペイン(2.3%)=30年に撤廃
- ・英国(2.0%)=24年全廃、先進国30年、途上国40年要求
- ・シンガポール(1.2%)=アジアで初の「脱石炭連盟」に参加
- ・仏(1.0%)=22年全廃。
- ・印(72.5%)=未電化地域廃止、再生エネ拡大
- ・中国(67.5%)=海外輸出の停止9月に発表。国内は新設計画多数。
- ・インドネシア(62.8%)=石炭生産4位。
- ・比(54.6%)=22年迄未電化無くす
- ・越(49.9%)=再生エネ加速、支援要求。
- ・日本(30.4%)=30年に19%。
- ・米国(20.1%)=35年に電源を脱炭素化

2021/11/5 経済

**\* 中国、デジタル協定に触手…データ・AIの貿易ルール、加盟申請  
承認なら日本は後手に**

中国がアジアの貿易秩序で主導権を握ろうと次々と手を打っている。日中韓やASEAN各国などが参加する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の発効が決まり、次はデジタル貿易に関連する協定への

加盟を狙う。米国不在の枠組みで存在感を高める思惑が透ける。

・**デジタル貿易のキリは「デジタル経済パートナーシップ協定(DEPA)」だ。**DEPAは国境を越えたビッグデータの移管やAIなど、デジタル貿易に関する先端ルールを盛り込んでいる。他にフィンテック・電子決済、デジタルID、政府データの公共利用など幅広い分野を対象としている。

・**日本は遅れを取っている。RCEP等の対応を優先し、シンガポールのDEPAへの加盟やデジタル貿易協定の締結に乗り気でなかった。**

2021/11/5 企業D

**\* ダイキン、純利益3割増…今期、最高益更新 各国で空調伸びる**

2022年3月期の連結純利益が前期比30%増の2030億円になる見通しと発表。4期ぶりの予想最高益を130億円引き上げた。換気機能や省エネ性能を武器に各国市場で空調の販売が増える。世界で不足する半導体も、販売計画が下振れしても対応出来る量を確認した。

- ・中国では、稼ぎ頭の高所得者向けの家庭用空調が新型コロナウイルス感染拡大前を超える売れ行きとなる。中国恒大との取引はわずか。欧米で省エネ性能の高い製品も伸びる。
- ・十河政則社長は「価格転嫁やコスト削減などで約1180億円のコスト引き下げに力を付けた」と話した。更に21年4～9月期連結決算は、売上高は前年同期比27%増1兆5千億円、純利益64%増1390億円。

2021/11/5 企業S

**\* 住友商が今期最高益…最終黒字3800億円 上方修正、増配へ**

住友商事4日、2022年3月期の連結最終損益が3800億円の黒字(前期は1530億円の赤字)になりそうだと発表。従来予想から900億円引上げ、過去最高益となる。銅や鉄鋼石などの資源高に加え、建機事業など非資源分野も伸びる。年間配当を90円(前期70円)と、20円積み増す。

2021/11/5 経済

**\* 韓国ハンファ、太陽光攻勢…仏社を960億円で買収、欧米に的  
中国勢の牙城に切り込む**

韓国財閥7位のハンファグループが再生エネルギー事業を成長戦略の軸に据える。10月末にフランスの開発会社を7億2700万ユーロ(約960億円)で買収し、欧州での発電所建設に参画する。ハンファが手掛ける太陽光

パネルは中国勢が上位を占めるものの、欧米では中国製品を敬遠する動きが表面化している。間隔を突く形で欧米での需要を取り込む。

2021/11/5 社会

**\* 中国年金、積み立て不足も…過半で支払い余力基準下回る  
細る現役世代 改革難航**

中国で公的年金の積み立て不足への懸念が強まっている。2020年時点の支払い余力は、過半の地域で政府の基準を下回った。長年の産児制限で人口の現役世代が減り、財政による穴埋め額は増える。

政府は定年延長や保険料の支払い期間の延長を検討するが、市民の反発は強い、高齢化の対応し、年金制度を持続可能な形に転換する改革は難航している。

- ・定年の60歳に達する男性の数は2022年からの5年間で、21年までの5年間に比べ7割増える。



2021/11/5 経済

**\* 脱炭素技術、日本勢が先行…上位10社中5社 水素やEV特許多く**

◎炭素削減の規模の順位(=主な技術の例)——(アスタムューゼ・東京)

①位:トヨタ自=燃料電池車、水素インフラ、EV。②:GE(米)=炭素の地層挿入、高効率火力発電。③:三菱重工業=CO<sub>2</sub>吸収素材、高効率発電。④:シーメンス(独)=水素・アンモニア発電、風力発電。⑤:現代自(韓)=燃料電池車、水素インフラ。⑥:日立=産業機器電化、パワー半導体。⑦:東芝=CO<sub>2</sub>吸収素材、水力発電。⑧:エクソンモービル(米)=CO<sub>2</sub>吸収素材。⑨:ホンダ=燃料電池車、水素インフラ、EV。⑩:ハネウェル・インターナショナル(米)=フロン類の排出抑制。

2021/11/6 企業S  
1\$=113.76

**\* 商社「資源高で最高益」再び…大手5社、非資源も成長**

伊藤忠「IT伸び」、三菱商「車など改善」

商社大手5社の2022年3月期は、連結純利益が揃って最高益となりそうだ。6年前の「資源ハブ」後の低迷を受け強化してきた非資源分野が収益基盤となり、資源高の追い風も捉える。もっとも資源価格の上昇が一過性なら、来期以降の反動減益も予想される。非資源分野でのこ入れや脱炭素事業の収益化が課題だ。

・住友商の塩見勝CFOは電話会見で「半導体の供給不足はボトルネックで下期は業績に相当ブレキがきくのでは」とみる。

2021/11/6 経済

**\* 韓国 宇宙・軍事大国の野望…SLBMや国産ロケット発射実験**

産業育成、成長の源泉に

韓国は10月21日に初の純国産ロケット「ヌリ号」を打ち上げたが、失敗したが、文大統領は「2030年までに月面着陸の夢をかなえる」と言う。

・文政権は国防予算を急速に増やしている。22年から5年間の国防中期計画は「未来を主導する強軍」をうたい、5年間で315兆<sup>ウツ</sup>(30兆円)を投じる。数年内に実績で日本の防衛予算を上回る見通しだ。

・自主国防の理念…強軍構想には狙いがある。一つは在韓米軍への依存を減らす「自首国防」の理念だ。「最大の目的は米国からの戦時作戦統制権の返還だ」。文政権は戦争指揮権を取戻そうとしている。

2021/11/6 医薬

**\* 入院・死亡リスク9割減(治験データ)…ファイザーのコロナ飲み薬**

米製薬大手ファイザーは5日、開発中の新型コロナウイルス向け飲み薬の投与により入院や死亡するリスクを約9割減らせたとの臨床試験(治験)データを公表した。早ければ年内に米国で投与が始まる可能性がある。

・開発の治療薬「パクスロビド(PAXLOVID)」を発症後3日以内に投与したところ、入院・死亡リスクが89%減った。他の変異ウイルスにも効果がある。飲み薬の為、患者自ら服用でき、在宅療養で対応しやすい。

2021/11/7 経済

**\* 中国、貿易総額9倍に…WTO加盟20年 世界シェア、米超え**

中国が世界貿易期間(WTO)に加盟して、12月で20年を迎える。貿易総額は9倍に拡大し、世界貿易に占めるシェアは米国を上回った。多国間貿易を推進する姿勢を前面に出して地域貿易の主導権確保を狙うが、国有企業の優遇見直しなど国内改革は停滞している。

・WTOが中国の貿易政策に関する審査では加盟国が2500件を越す問題を提起。前回18年に審査より16%増えた。中国への期待とともに懸念が高まっていることを物語る。

2021/11/8 経済

**\* 中国輸出額 価格転嫁支え…受注動向 先行き懸念も**

10月27%増 数量は伸び悩み

中国税関総署が7日発表した2021年10月の貿易統計によると、輸出は前年同月比27.1%増の3002億ドル(約34兆円)だった。コスト高による価格転嫁が支えたが、数量ベースでみた外需は伸び悩んでいる。この傾向が続けば景気回復が遅れる可能性もある。

・中国経済は、資源高で企業収益が悪化し設備投資が落ち込む。雇用や所得の回復がもたつく。消費は力強さを欠く。不動産も停滞し、内需が落ち込む。数量ベースの外需が振るわなければ回復はない。

2021/11/9 経済

**\* ①デジタル敗戦の日本…研究開発費も低水準(米は10年で2倍に)**

◎21年版の個別指標に見ると日本の

弱みが浮彫(対象は64カ国・地域 (出所)スイスIMD)

・国際経験⇒64位。・デジタル・テクノロジーに関連するスキル⇒62位。

・企業の俊敏性⇒64位。・ビッグデータ活用⇒63位。

高付加価値を生む人材が不足し、時代に対応するスピードに欠け、世界で勝負出来る事業を育てられない。こうした日本の弱点が米国などとの差につながっていることは、スイスのビジネススクールIMDがまとめた2021年版の「世界デジタル競争力ランキング」からも明らか。



2021/11/9 経済

\* ②

日本の総合順位は64カ国・地域中で前年27位から28位に沈む一方、米国は首位を堅持。  
・日本の情報通信産業の研究開発費は19年は約5400億円で08年より、1割減。米国はほぼ2倍の約11兆4千億円。日本は製造業偏重の産業構造から抜け出せず、米国とのデジタル競争力差が開く恐れがある。

2021/11/9 東南アジア  
1\$=113.56

\* 東南アの供給網 回復急ぐ…古河電工、月内にもフル生産  
タイ、200社の協力工場再開

新型コロナウイルスの感染拡大で急激な減産を迫られた東南アジアのサプライチェーンが回復を急ぐ。ベトナムでは古河電工がフル生産の体制を目指す。米スポーツ用品大手ナイキの約200社の協力工場も生産を再開した。

拠点分散の動き…コロナの再拡大に備え生産拠点を分散させる動きも出始めてり、供給網の見直しが進む可能性がある。

◎東南アジアの製造業が回復してきた

- ・コフレイ(タイ、食品)「今夏に従業員確保出来ず、工場停止、今生産開始」
- ・東芝(比、ハードディスクドライブ)「9月は影響したが、10月末からフル生産」
- ・サムスン電子(越、家電)「ホーチミン市の工業団地が11月末まで稼働支援」
- ・古河電工(越、車の部品)「ホーチミン南部3工場減産→フル生産態勢へ」
- ・ユニセム(マレーシア、半導体)「9月工場閉鎖が、現在稼働率8割に上昇」

2021/11/10 経済  
1\$=112.84

\* 韓国、23年ぶり 完成車工場…労組無しで「賃金半額」  
現代自、自治体と受託生産

韓国で23年ぶりとなる完成車工場が稼働した。運営会社は光州グローバルモータース(GGM)だ。聞き慣れないこの企業は韓国西南部の光州市が主導し、現代自も資本参加して小型車の受託生産専業として新たに設立された。産業誘致と雇用創出を目指す光州市と、安価に委託生産出来る工場を求めた現代自の思惑が一致した格好だ。

2021/11/10 経済

\* TSMC、日本工場に8千億円…ソニー、570億円出資で合弁

世界最大の半導体受託生産会社である台湾積体回路製造(TSMC)は9日、日本で初めてとなる工場を、ソニーグループと共同で熊本県に建設すると発表した。当初の設備投資額は約70億米ドル(約8千億円)で、工場を運営する合弁企業にソニーが約5億米ドル(約570億円)を出資する。2024年までに量産を始める予定。需給が逼迫した際、日本が優先。  
・生産するのは回路幅が22~28ナノ(ナノは10億分の1)の半導体だ。車やIT製品向けなどの半導体で、産業界で幅広く利用されている。

2021/11/10 社会

\* アフガン、広がる病気・飢え…経済崩壊 人道危機深く  
11歳女兒 食糧買えず体重13kg

イスラム主義組織タリバンがアフガニスタンの首都カブールを制圧し、同国の全権を掌握して、3ヵ月近くが過ぎた。タリバンは暫定政権の樹立を発表したが、国際社会は認めず、支援をほぼ全面停止した。海外からの援助に頼っていたアフガン経済は崩壊し、病気と飢えが広がる。

・援助停止で歳入半減…「(主権が)承認されなければ、アフガンは世界の問題に発展するかもしれない」とタリバンのムジャヒド報道官は指摘した。

2021/11/10 指導部

\* 中国GDP、米の7割に…習政権の9年で1.7倍  
国内所得格差縮まらず

習指導部が発足して9年の間にGDPはドルベースで1.7倍となり、米国の7割に達した。だが、格差はなお縮まらず、習氏は成長と分配の両立に苦慮する。米国と比べたGDPの割合は5割から7割に高まった。目立つのは消費拡大だ。スーパーやインターネットでの販売を合計した1~9月の社会消費品小売り総額は約32兆元(約565兆円)で、12年の同時期の2.1倍。習指導部は低所得層の底上げを重視する。地域間や都市内部の格差はここ数年縮まっていない。  
・大都市ではマンション価格が年収の数十倍。小都市から転入する若者らは働いても買えない。

・中国は軍事面でも大国への道を進んだ。21年の防衛予算1兆3千億元を計上し、12年の約2倍に膨らんだ。習氏は「世界一流を目指す」。



2021/11/11 東南アジア

**\* 東南アジア高速鉄道計画 暗雲…中国「一帯一路」の目玉  
中止や延期、採算懸念**

中国からインドシナ半島を縦断する全長3千kmの高速鉄道計画に暗雲が垂れ込めている。広域経済圏構想「一帯一路」の目玉事業とされたが、タイやマレーシアでは事業の遅れや中止が相次ぐ。中国は同半島への人やモノの移動を活性化して地域での影響力を高める狙いだったが、採算性が低いお荷物路線を抱える懸念が強まっている。

・タイのニュースサイトは「世界でもっとも建設の進みが遅い鉄道の一つで、完成には少なくともあと半世紀がかかる」と揶揄する。

・中国では事業について、採算性を問う姿勢を強めており、資金面でどれだけ支え続けることができるかは不透明。また、返済に窮した場合に重要インフラの権益を握られる「債務のワナ」に陥る懸念もある。

2021/11/11 経済

**\* 中国 ゲーム企業に三重苦…仮想空間や海外に活路  
新作認可停止・子供利用制限・アプリ排除動き**

中国ゲーム企業が当局の規制強化などによる「三重苦」に直面している。新作発売に必要な認可が7月を最後に止まっているほか、子供のゲーム利用の厳しい制限や、アプリ配信会社による排除の動きも広がる。網易(ネットイース)など大手は仮想空間といった新事業や海外展開を急いでいるが、中小ゲーム企業の淘汰に繋がる可能性もある。

2021/11/11 東南アジア

**\* 東南アジア、最大113兆円に、30年のデジタル経済市場**

マセコ・HD等の調査で、東南アジアのデジタル経済の市場規模は今後年20%のペースで拡大。25年には3630億ドルに達する見込みだ。30年にはEC取引が消費全体の占める割合が現在の1割から5割に、決済が全体の5割から7～8割になり、市場規模は7千億～1兆ドルと予想。東南アジアのインターネット人口は21年に4億4千万と前年より10%増、ネット普及率は75%。オンラインで買い物した人は3億5千万人と全ネット人口の80%に及ぶ。

2021/11/11 経済

**\* 中国新車販売、9.4%減…10月、下落幅は1桁に縮小**

中国汽车工業協会は10日、10月の新車販売は前年同期比9.4%減の233,3万台。6カ月連続で前年実績を下回る。マイナス幅は1ケタに縮小。販売台数は10月より増えた。半導体不足が続いているが、峠を超えたとの認識を示した。海外旅行に行けない富裕層や中間層の消費欲が旺盛で高級車の販売が2桁増となり、全体のマイナス幅の縮小に繋がった。

2021/11/12 医薬

**\* 塩野義、コロナに資源集中…研究者の8割投入  
ワクチン・飲み薬 社長主導でシフト**

塩野義製薬が新型コロナウイルスの飲み薬やワクチンの開発に経営資源を集中する。約700人いる研究者の8割を新型コロナ関連に振り向け、飲み薬は2021年内の承認申請を、ワクチンは22年3月までの実現を目指す。手代木社長の仕掛ける大幅な戦略シフトに社員が必死についていく。

・「3時間とかで詰めろと言ってる。明後日でなく、明日の何時か、というレベルで詰めて全部やっている」。手代木社長は幹部に指示を飛ばす。

2021/11/12 経済  
1\$=114.07

**\* 中国「独身の日」国産躍進…海外勢、存在感薄まる  
PR控えめ 政治色濃く**

中国で年間最大のインターネット通販セール「独身の日」が12日午前0時(日本時間午前1時)に終了した。新型コロナウイルスの影響を脱して経済が回復する中、大きな商機を生み出した。今年は中国ブランドが躍進し、海外勢の存在感が薄まった。政府のネット企業への統制も込み、例年とはイベントの様相が異なった。

・「価格が安いうえ、品質も悪くない」。最近、中国の消費者が国産ブランドに抱く共通認識だ。  
・アリババの幹部は「『取扱高の伸び』から、『持続可能な成長』に変わりつつある」と強調した。今年は政治色が強いイベントに変身した。

2021/11/12 経済

**\* 台湾IT10月減収 主要19社、13ヵ月ぶり…半導体不足 製品作れず**

アップルから多くの製品を受注生産する台湾企業の業績が落ち込んだ。半導体不足で製品が作れないためだ。19社の売上高合計は前年同期比0.4%減の1兆3195億台湾ドル(約5兆4千億円)と13ヵ月ぶりにマイナス。

◎台湾主要IT各社の10月の売上高(売上・億台湾ドル、前年比増減%)

ホンハイ「iPhone受託」=5508(▲10.1)、ハプテック「同」=1379(▲0.1)

TSMC「半導体受託」=1345(12.8)、クワンタ「パソコン受託」=1006(11.4)

メディアテック「半導体設計」=374(22.9)、インテックス「液晶パネル」=268(7.4)

UMC「半導体受託」=191(25.4)、南亜科技(半導体DRAM)=72(50.2)



2021/11/12 指導部

**\* ①「社会主義の近代化」掲げる…習指導部 格差是正へ共同富裕**

◆ **歴史的変革と称賛**

- ・習氏が「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を生み出し、党と国家が「歴史的な成果を上げ、歴史的な変革を起こした」と称賛。
- ・毛が「旧中国の反植民地半封建社会の歴史」を終わらせ、「列強が中国に押し付けた不平等条約と帝国主義の中国における一切の特権を徹底的に廃止した」
- ・鄧小平は「鄧小平理論」を確立。改革開放に転換する歴史的な決定を下した。

2021/11/12 指導部

**\* ②**

◆ **特色ある大国外交**

「世界の激変の中で新しい局面を切り開き、危機をチャンスに変え、中国の国際的な影響力が著しく向上した」。自国の主張にそぐわない相手国に高圧的な言動で抑え込む「戦狼外交」に党がお墨付きを与えた。反発を強める米欧との溝はますます広がる。

2021/11/12 指導部

**\* ③**

◆ **改革開放を深掘り**

「社会主義現代化国家の全面的な建設に入る」と強調。建国100年・49年に向けて、経済、軍事、科学技術等あらゆる面で世界のトップに立つ。国家作りを進める。海外に依存しない先端技術の開発を急ぐ。

◆ **党内引き締め徹底**

「党内の引き締めを徹底し、反腐敗闘争をゆるぎなく進めていく」。共産党による統治の正当性の保守と習指導部の求心力を維持する。

2021/11/13 東南アジア

**\* グラブ、上場前に赤字最大…7～9月 最終1130億円、配車が低迷 宅配、次の柱へ育成急ぐ**

東南アジア配車最大手のGrabが年内の米国上場を目前にし、業績が低迷している。新型コロナウイルスの流行で配車の利用が減少し、2021年7～9月期の最終赤字は9億8千万ドル(約1130億円)に膨らんだ。上場時の企業価値は約400億ドル(約4兆5千億円)になると公表してきたが、時価総額が想定を下回る可能性がある。

2021/11/16 東南アジア  
1\$=113.94

**\* EU、域外インフラ支援…5兆円超 中国「一帯一路」に対抗**

欧州連合(EU)が域外でのインフラ整備を支援する新たな枠組みを立ち上げる。総額400億ユーロ(約5兆2千億円)を超える規模で、中国主導の「一帯一路」に対抗する。環境配慮や透明性の確保をルール化したうえで、インド太平洋など地域ごとに重点事業を定める。

・欧州の一部では中国の一帯一路に協力する動きもあったが、**現在は強権的な外交・安全保障政策や人権問題などを背景に距離を置きつつある**。400億ユーロの保証枠を設定して、企業などの民間投資家や開発金融機関のリスクを引き受け、投資しやすい状況を整備。

・EUは**アジアを世界最大級のデジタル経済拠点と位置付け、日本と共に、AIを実現するためのルールづくりなどデジタル分野での提携を深める**。

2021/11/16 東南アジア

**\* 中国テック投資一時停止…シンガポール政府系 規制動向見極め**

シンガポールの政府系投資会社テマセクHDが、中国ハイテク企業への新規投資を一時停止している。2020年には投資先に占める中国の割合が自国への投資額を初めて上回った。

・同社が出資してきたアリババ集団、その傘下のアント・グループ、配車サービスの滴滴出行など規制当局の監視下にある。同社のチーフ投資ストラテジスト、ロビット・シハヒマニ氏は「**投資家は企業が順守すべきことが分からず、影響が見通せないため投資が困難**」と指摘。「**プラットフォーム企業が何を期待されているかわかれば、投資判断が可能になる**」と話す。投資先として中国を重視する点は変わらない。



2021/11/16 東南アジア

**\* インドネシア EV一貫生産…鴻海や現代自、電池から車両まで  
東南アで主導権を狙う**

インドネシアでEV関連の投資が活発になっている。政府が電池材となるニッケルを主にいかし産業の高度化を狙う中、韓国の現代自動車や台湾の鴻海精密工業などがEVや車載電池を作る方針を発表した。産業集積が進めば、同じく関連産業の誘致に力を入れるタイと東南アジアでのEV生産の主役の座を争うことになる。

・**インドネシアの先進国入りには産業の高度化が欠かせず、その柱が推定埋蔵量2100万トと世界最多のニッケルをいかしたEV産業育成だ。** ショコ大統領がめざすのは45年に先進国の一員になることだ。

2021/11/16 経済

**\* 中国、住宅販売が急失速…10月不動産販売額、前年比3割減  
規制・恒大問題で「買い控え」**

中国の不動産販売が急失速している。10月に同月比3割減り、4ヵ月連続で前年を割り込んだ。

・**一因は規制強化だ。** 南京の住宅当局は4月、郊外で戸籍を取得した人は郊外でしか物件を購入を出来ないようにした。値上がりしがちな市中心部の購入要件を厳しく防ぐ狙いだ。

・**もう一つが消費者の間で「様子見ムード」**が広がっていること。

・さらに新力控股などでデフォルト(債務不履行)が相次ぎ、**消費者は不動産の質を見極めようとしている。**

2021/11/16 経済

**\* 中国消費「ゼロコロナ」重荷…外出制限で外出・出張手控え  
10月、生産は伸び**

中国で新型コロナウイルスを徹底して抑え込む「ゼロコロナ」が消費の重荷になっている。10月下旬から感染が再拡大し、政府による行動制限策で外食や出張を控える動きが広がった。生産は高速通信規格「5G」対応のスマホ需要などで持ちこたえているが、政府の環境規制が建材などの生産を下押ししている。

◎**中国の主要経済統計(前年同月比% 前部は10月カッコ内は9月)**

・工業生産=10月3.5(3.1)、・名目小売売上=10月4.9(4.4)

・実質小売売上=10月1.9(2.5)、固定資産投資=10月▲11.8(2.6)

・不動産開発投資=10月▲5.4(▲3.5)、都市新規雇用=10月▲20.7(▲8.5)

2021/11/16 経済

**\* スマホ20分弱でフル充電…小米、iPhone13より5倍速く  
中国勢、新たな競争軸**

中国のスマホメーカーが急速充電技術の開発を競っている。世界シェア3位の技術を小米(シャオミー)は今秋発売の旗艦モデルに独自技術を搭載し、米アップルの「iPhone」などに比べ充電速度を5倍に高めた。カメラやディスプレイなどこれまで重視してきた機能が成熟に向かうなか、中国勢は新たな競争の軸である充電速度を高め、アップルに対応しようとしている。

◎**中国製は充電速度でiPhoneなどを上回る**

・小米=17分でフル充電(旗艦モデル「Xiaomi 11Pro」)、

・OPPO=40分でフル充電(OPPO Find X3 Pro)

・華為技術=30分で71%充電(HUAWEI Mate 20 Pro)

・Apple=30分で50%充電(iPhone 13 Pro Max) ・Google=Appleと同じ

2021/11/17 南アジア  
1\$=114.26 (インド含)

**\* 印航空「コロナ後」シェア争奪…世界第3市場 先行投資  
新興SNV「LCC参入」、タ「エア・インドエア買収」**

インドの航空業界で運営企業の交代や新規参入が相次ぐ。現地最大財閥タタグループが国営大手エア・インドエアの買収を決めた。先行投資が続く。コロナ後の回復をにらんだシェア争いが激しさを増す。

◎**運営企業の交代や新規参入が相次いだ**

・**エア・インドエア**⇒10月に政府がタタに売却、68年ぶりに民営化

・**ジェット・エアウェイズ**⇒不振で4月運航停止、英カルロック・キャピタルが再開へ

・**SNVアビエーション**⇒「インドのウォーレン・バフェット」が出資、22年「アカサ・エア」参入

2021/11/17 経済

**\* 中国・大連で コロナ拡大…工場100カ所停止**

中国東北部の中核都市、遼寧省大連市で新型コロナウイルスの感染が広がり、市民生活や企業活動に影響が出ている。人口74万人の莊河地域が封鎖され、約100カ所の工場も停止。市政府は隔離生活やPCR検査を市民に強要、不満の声が出ている。11月4～15日に約270人の市中感染者が確認。感染力が強いデルタ型が原因という。

・冷凍倉庫の作業員に最初の感染者が出て、外部との交通遮断、住民の出入りを禁止。約100ある水産加工工場の生産は全て止まった。



2021/11/18 東南アジア  
1\$=114.88

**\* アダロ・エナジー 半分再エネに…脱炭素への道険しく(10~15年めど)**

インドネシアの石炭大手、アダロ・エナジーのガリバルティ・ヒル社長兼CEOは日経新聞のインタビューに応じた。10~15年語をめぐりに「石炭と再生可能エネルギーに由来する事業の売上高を同じ規模にしたい」と強調。

2021/11/18 東南アジア

**\* 東南アジア3カ国 マイナス成長…7~9月 ロックダウンなど響く**

・**タイ**の国家経済社会開発委員会(NESDC)によると、同国の7~9月期のGDPは前年同期比0.3%減で2四半期ぶりのマイナスだった。7月半ばから首都バンコクなどの都市封鎖(ロックダウン)が響く。「経済はまだ脆弱であり、回復は緩やかになる」。

・**ベトナム**は6.2%減、初めてのマイナス成長。ホーチミン市南部の工場の稼働を制限したため生産が低迷した。今後は不透明。

・**マレーシア**は2四半期ぶりのマイナスだった。政府が厳格な行動制限を実施し、企業の生産活動や個人消費が低迷した。ワクチン接種率は75%超え。

**フランスの国**

・**インドネシア**は感染状況は世界最悪になったものの、GDPは3.5%増。フィリピンも同7.1%増とフランスを維持した。厳しい行動制限を講じたが、個人消費が堅調だった。**シンガポール**も同6.5%増と3四半期連続プラス。

2021/11/19 東南アジア  
1\$=114.01

**\* 東南ア コーヒー開拓競う…サントリー、無糖で参入「ネスレはスタバと連携」  
中間層の健康志向に照準**

飲料大手が東南アジアで高まるコーヒー需要を開拓するサントリーHDは11月に現地のコーヒー市場に初参入し、「BOSS」ブランドをタイに投入。スイスのネスレは米スターバックスと組み、2022年に「スタバ」ブランドの飲料をスーパーなどで発売する。中間層の消費拡大のほか、健康志向や砂糖税の導入などで広がる無糖・低糖の需要を商機とにらむ。

**◎飲料メーカーなどは東南アジアでコーヒーの展開を加速させる**

- ・サントリーBF「タイで」、ネスレ(スイス)、アサヒGHD「マレーシアで」、
- ・UCCグループ「タイで」、タイ石油公社グループ「タイ国外で」

2021/11/19 経済

**\* 世界の半導体 最高益に…大手10社7~9月純利益5割増  
需給バランス変調も**

世界の半導体メーカーの業績が勢いづいている。17日発表した米エビディアなど大手10社の2021年7~9月期決算は、合計の純利益が前年同期比5割増だった。継続比較が可能な11年以降、**18年7~9月期**

**につけた四半期としての過去最高を更新した**。新型コロナウイルス禍からの急激な景気回復で半導体の需給が逼迫し、一部で値上げも浸透している。半導体全体の不足感は続くものの、メモリーなど一部で市況の頭打ち感も出ている。

・エビディアは8~10月期純利益は前年同期比84%増の24億ドル(2800億円)

・TSMCやサムスン電子など世界の大手10社の7~9月期の純利益をまとめると、計385億ドルと5割程度増えた。

2021/11/19 企業S

**\* 住商、建材向け森林投資…中国や東南アジア需要狙う**

住友商事は2030年までに森林取得に1300億円超を投資する。木材市場は米国初の世界的な価格高騰「ウッドショック」が起きるなど需給逼迫が続いており、中国や東南アジアなど需要増加を見込み販売を拡げる。

・**住商はニュージーランドの針葉樹1.5万本の立木の所有権を現地の森林事業大手オレゴングループから買収した。他社とも組み24年3月期までに5千億円を投じ、同国で3倍の約10万本に増やす**。24年以降は中国やアジア、米国や南米などで投資先を広げる。

・木材需要は米国産製材の輸入価格が9月に20年末比で2.75倍、ロシア産も96%高と高騰した。

・**二酸化炭素の吸収効果のある森林を排出枠取引での活用も検討**。

2021/11/20 経済

**\* 「15分宅配」米で成長…生鮮食品 気軽に注文「100兆円市場争奪」**

新型コロナウイルス禍で食料品宅配が急成長するなか、注文から15分以内と驚異的なスピードで配達する「超速宅配」が米国で広がっている。小売大手の即日宅配は最短でも1~2時間が限度だがスタートアップ企業が提案するのは必要なときに必要な物だけを買う新たな消費形態だ。**1兆ドル(約114兆円)超とされる生鮮食料品市場の争奪戦が激しさを増す**。

・**ロシア発の超速デリバリー「Buyk(バイク)」は今夏、米ニューヨークでサービス開始**。ミニ倉庫のような店舗「タークストア」、市内に20カ所ある。注文がはいると、梱包を担う「ピッカー」が店内を回り、商品を集め、大型リック詰める迄2分半。荷物は「クーリエ」と呼ばれる配達員が電動自転車家で、オフィスへ。

・無人スーパーは「ロバート」を利用、アプリをタップすればドア開く。手数料2\$。



2021/11/20 経済

**\* 中国EV、技術が競争軸に…広州モーターショー開幕  
航続1000kmやIT連携**

中国勢のEV技術が一段と進化している。19日に広東省光州市で開催した「広州モーターショー」では、地場大手の広州汽車集団が充電1回当たりの航続距離で1千km超の新型車を発表した。中国では50万円前後の低価格車が地方で需要を広げてきたが、都市部を中心に高価格帯での競争軸は航続距離や自動運転など技術面にも移りつつある。

- ・広州汽車は独自に開発した「スポンジシリコン正負極材」と呼ぶ材料を使い電池全体の体積や重量を減らして、航続距離の向上につなげた。
- ・10分の充電で400km。民営大手の長城汽車は1回の充電で800kmの航続距離を実現、さらに10分間の充電で400km超の航続距離を実現。

2021/11/22 指導部

**\* 中国、「データ税」の導入浮上…「共同富裕」へ還元圧力  
ネット大手の統制拍車**

中国で巨大ネット企業などのプラットフォームに「データ税」を導入するとの観測が浮上する。習近平指導部が掲げた所得再配分を促す「共同富裕」のスローガンのもと、巨額の収益を上げるネット大手に利益を還元させるべきとの圧力が強まっている。

- ・「プラットフォームはデータ取引による収益の2～3割をデータの生産者に還元すべきだ」と元重慶市長の黄奇帆氏は金融会議の講演で、こう強調。

2021/11/22 東南アジア

**\* 三菱PHV、東南アで3車種…次世代車へ「つなぎ役」  
中国勢の格安EVに対抗**

三菱自動車は東南アジアでPHV（モーターとガソリンエンジンを併用）の販売を本格化する。三菱自は3車種を売り出し、日産も三菱自の技術を使い投入を検討する。充電設備の整備が遅れている新興国ではEVの普及に時間がかかる。家庭の電源から充電できるPHVを「準EV」として売り込み、格安車で販売攻勢をかける中国勢から顧客を囲い込む。

2021/11/23 東南アジア

**\* ①習氏、ASEAN抱き込み…中国と対話30年で首脳協議  
孤立回避へ重視鮮明**

中国の習近平国家主席22日、ASEANとの対話関係開始30周年を機に、オンライン形式で首脳会議を開いた。米国との対立の長期化も視野に、地域への影響力をさらに拡大したい考えだが、関係強化の負の側面も目立ってきた。

- ・外交関係の格上げ。共同声明で両者の外交関係の「包括的戦略パートナーシップ」への格上げを宣言。李克強に代わって習氏が出席した。ASEAN重視の姿勢を鮮明にした。

2021/11/23 東南アジア

**\* ②**

・中国とASEANは近年、関係を深めてきた。人民日報によると対ASEAN貿易額は対話開始後の30年間で85倍に拡大。日米を抜き、差を拡大。中国はASEANの需要を把握し、日米より迅速に動いてきた。

- ・習氏は今回の会議で、南シナ海問題を巡り「安定を共同で守り、平和、友情、協力の海にすべきだ」と主張。共同声明では紛争防止に向けた行動規範(COC)の早期策定をうたった。ただ、経済的な影響力をテコに一方的な領有権主張を受け入れさせようとしているのは明白で、東南アの各国から反発も出ている。

2021/11/23 東南アジア

**\* ③**

・フィリピンのドゥテルテ大統領は協議で南シナ海の南沙諸島(スプラトリー)で中国海警局の船がフリーピン船に向かって放水銃を使ったことに「重大な懸念とともに動向を注視している」。

- ・マレーシアのイスマイルサフリ首相は「全ての関係国は自制し挑発的とみなされる行動を避けるべきだ」。
- ・中国主導の「一帯一路」関連の事業も、計画のずさんさなどから停滞する例が少なくない。インドネシアでは中国の技術支援で建設している高速道路の開業が2年以上ずれこむ。マレーシアでは鉄道計画遅れ等。



2021/11/25 経済

**\* 米、半導体国産化に焦り…サムスン新工場 建設後押し  
「中国包囲網」へ取り組み**

韓国サムスン電子は24日、米国に半導体受託生産の専用工場を建設すると発表した。この分野では世界最大手のTSMCがアリゾナ州で新工場を建設中で、米インテルも参入を表明済みだ。大手3社がそろって米国での工場新設を決めた格好だが、サムスンの今回の戦略は半導体国産化を掲げるバイデン政権の焦りが後押しした側面がある。

- ・サムスはテキサス州テイラーに170億ドル(約1兆9500億円)を投じて半導体の工場を作る。
- ・工場誘致に多額の補助金を拠出すると約束したが1年以上たった今も詳細が決まっていない。TSMCの張氏は米国は昔のような国に戻ることは不可能だ」と批判した。

2021/11/24 経済

**\* 先端半導体 生産6000億円…TSMC4000億円 米マイクロも候補**

日本政府は2021年度補正予算案に先端半導体の生産企業を支援する基金の財源として6000億円を計上する。台湾積体回路製造(TSMC)が熊本県に建設する新工場に約4000億円を拠出し、残り約2000億円は半導体メモリー大手の米マイクロ・テクノロジーとキオクシアHDなどを候補に工場の新増設費用を一部支援する。

- ・マイクロは旧エルピーダメモリの広島県内の拠点を引継ぎ、DRAM工場を持つ。キオクシアHDはNAND型フラッシュメモリの最先端工場を国内に持つ。三重県四日市で新工場を建設中、22年に一部稼働。

2021/11/26 経済  
1\$=115.38

**\* メタバース、次の主戦場に…巨大ITが狙う「100兆円市場」  
エスビディアも参戦**

仮想空間「メタバース」の開発競争が熱を帯びてきた。100兆円規模に膨らむと期待される新市場には、米エスビディアや米マイクロソフトが本腰を入れて参戦し、インターネットや人工知能(AI)を制した巨大テック企業の新たな主戦場になっている。事業開拓が進む一方、期待通りに市場拡大するには課題も多い。

- ・「仮想空間の広さは現実世界を超える規模に膨らむ」。9日にエスビディアのジェソン・ファンCEOは強調。

- ・期待先行、収益には時間。期待が過熱する一方、収益には時間がかかる。利用時に使うハードの普及が課題だ。

2021/11/26 経済

**◎メタバース、多様なビジネスを生む「世界の企業がこぞって参入する」**

メタ(旧フェイスブック)＝会議出来る仮想空間構築。VR機器開発。投資大  
マイクロソフト＝チャットアプリ「チームス」で会議等に仮想スペースを提供(アバター可)  
ウォルト・ディズニー＝ポップ・チャベックCEOが独自の「メタバース」構築を示唆  
エピックゲームズ＝オンラインゲーム「フォートナイト」上でライブ。1千万人超集める  
エスビディア＝メタバースの制作開始。仮想空間の共同作業・工場シミュレーション  
グッチ＝仮想空間でアバターが着用のデジタルスニーカーを販売  
テンセント＝ラウ社長メタバースの関連技術保有。エピックゲームズにも出資  
BMW＝生産拠点を仮想空間で再現、生産性向上。ライブなど開催  
ハイトランス＝VR機器開発のベンチャーのピコテクノロジー買収。アバター配信  
KDDI＝都市連動型メタバース構築。東急Gなどとガイドライン策定  
グリー＝アバターによるライブ配信開発。2～3年で100億円投資

2021/11/26 南アジア  
(インド含)

**\* インド遠隔教育 海外攻勢…バイジュース、米社相次ぎ買収  
資金力・独自教材生かす**

インドでオンラインの遠隔教育を手掛ける有力企業が海外で買収攻勢をかけている。最大手の「バイジュース」はプログラミングや電子書籍などの米国同業を相次ぎ買収した。インドのIT産業は海外からの業務委託で成長してきた面もあるが、遠隔教育では豊富な資金や独自のコンテンツの活用で海外市場に打って出る動きが広がった。

2021/11/26 経済

**\* 台湾、半導体生産額 最高に…今年25%増 日本勢に投資呼び込み**

台湾の2021年の半導体生産額が過去最高となる前年比25.9%増の約4兆1千億台湾ドル(約17兆円)の見通し。過去10年で最大の伸びとなる。ただ、旺盛な需要に供給も投資も追いつかず、半導体不足が22年も続くのは確実。装置・資材に強い日本企業に投資を呼びかける。

- ・台湾での半導体生産は先端品を中心に22年に4兆5千億台湾ドル予想。「22年に半導体生産のボトルネックになる可能性がある」(みずほ銀行)



2021/11/27 経済

**\* 南アで新型異型 各国警戒…英など直行便禁止 香港でも確認  
感染力強い可能性**

南アフリカの国立伝染病研究所などは25日、同国で新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスを確認したと発表した。ウイルス表面の突起状の蛋白質「スパイク」に多数の変異が生じており、感染力が強くワクチンが効きにくい可能性がある。英国などが相次ぎ南アや周辺国との直行便を禁止するなど、各国は警戒を強めている。

・EUの欧州委員長氏は、アフリカ南部からEU域内への航空機乗入り停止

2021/11/27 指導部

**\* 中国、私立校「公立化」で統制…小中、公平な教育・習思想強化  
地方政府の財政圧迫**

中国政府は私立の小中学校の公立への転換を促す。原則として新設を認めず、既存の学校には高額な学費の徴収を禁じて統制する。市民の不公平感を解消し、家庭の教育費も抑える狙いだ。教育統制だ共産党への愛党精神を徹底させる思惑も透ける。公立化が実際に相次げば、地方政府の財政難が一段と深刻になりかねない。

◎最近の義務教育を巡る規制や変更

- ・私立校の規制＝高額な学費の徴収やテスト・面接による選抜禁止。  
学校(財産)寄付などで公立化を促す。新設は原則認めず。
- ・学習塾の規制＝週末や長期休暇の授業を禁じ、授業料を統制。
- ・公立校の変更＝教育機会公平性確保、学区の範囲拡大。  
教員の定期移動にも着手。

2021/11/28 経済

**\* オミクロン 新変異型で世界株安…NY株900ドル安/原油1割強下落  
旅行や消費停滞懸念「経済正常化に影」**

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の脅威が世界の金融市場を揺さぶっている。26日はリスク資産からマネーが流出し、日米欧など世界の株式相場が軒並み大幅下落。米原油先物価格は1割値下がりした。渡航制限の動きが世界的に広がっており、投資家は経済正常化シナリオの修正を迫られている。

2021/11/29 医薬

**\* 製薬「リモート治験」広がる…欧米勢先行 新薬開発 迅速に  
「塩野義」アプリで管理、「ファイザー」自宅で検体採取**

新型コロナウイルス禍が長引くなか、製薬大手が新薬開発の臨床試験(治験)でリモート(遠隔)対応に乗り出している。塩野義製薬はコロナ治療薬の治験で採用。第一三共や米ファイザー日本法人も導入を決めた。オンライン環境が整った医療機関が少ないといった課題は残るが、「リモート治験」が定着すれば新薬開発のスピードアップに繋がる可能性もある。

2021/11/30 経済

**\* アリババ、時価総額が半減…ネット通販、稼ぐ力衰え  
アント上場延期から1年**

中国のインターネット通販最大手、アリババ集団が築き上げた高収益のビジネスモデルが崩れつつある。2020年11月に傘下の金融会社アント・グループの大型上場が当局の圧力で延期になって以降、本業は勢いを失い、この1年間で時価総額の半分が吹き飛んだ。政府はアリババを筆頭にネット大手に対する統制の手を緩める気配はない。王者が事業構造の再構築を迫られている。

・インフルエンサーの雪梨さんは脱税で11億円超の追徴課税と罰金を払う。アリババにとってインフルエンサーは大きな利益を生み出す「金の卵」だった。

2021/11/30 経済

**\* 車載半導体。逼迫感薄れる…大手5社、9か月ぶり在庫増「9月末」**

車載半導体の需給逼迫感が薄れてきた。ルネサスエレクトロニクスなど世界大手5社の9月末在庫総額は、生産能力の回復などを受けて9か月ぶりに増加に転じた。高水準の需要が続く先行き不透明感が残るものの、今夏までのような逼迫状況は和らぎつつある。自動車生産の回復を下支えしそうだ。

- ・在庫を積みませなかった要因は1つは、寒波や火事、東南アジアの感染防止による工場の稼働停止があった。
- ・2つ目はファウンドリー(製造受託会社)の生産能力。足元では自動車メーカーの要請を受け、車載半導体に生産能力を振り向けていたが、当初は利幅の大きいスマホの生産に重点をおいていた。

